

株主通信 vol.46

NEXT WAVE

株式会社インテリジェント ウェーブ

第41期 上半期事業のご報告

2023.7.1 — 2023.12.31





さとう くみつ
代表取締役社長 佐藤 邦光

2024年6月期上半期業績の振り返り

2024年6月期上半期は、システム開発、クラウドサービス、セキュリティの主要3分野の売上が伸びし、増収増益となりました。上期計画に対しても、売上利益ともに、ほぼ計画通りに進捗しました。

売上高は、決済・金融分野では、クレジットカード会社向け大型案件や、不正検知を中心としたクラウドサービスのユーザー数増加により、伸びています。セキュリティ分野も、取扱製品を絞り込み、当社技術を活かしたCWATクラウド、鍵管理システム(HSM)、ID管理ソリューションなどの販売を強化したことで増加しました。利益は、システム開発やクラウドサービスの売上増加や大型案件等のシステム開発の利益率が好調に推移し、増加しました。

その結果、売上高6,946百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益852百万円(前年同期比6.1%増)、四半期純利益584百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

受注は、受注高9,772百万円(前年同期比51.3%増)、受注残高13,800百万円(前年同期比49.5%増)となりました。クレジットカード会社向け大型案件の受注増加に加え、決済・金融、クラウドサービス、セキュリティにおいて、複数年契約案件が増えたことで、大幅増加となりました。

中期事業計画の進捗状況について

私は、2020年9月に社長に就任した際、当社はFEP[※]と不正検知分野で業界トップシェアを維持しているものの、さらなる成長に向けた社員の自発的な取組みが不足していることに危機感を抱きました。そのため、中期事業計画では、将来の持続的な成長を目指し、事業基盤の強化、拡大や、人財基盤、共創基盤の確立に取り組みました。「挑戦、成長、自律」をモットーに、高い数値目標を掲げ、過去にとらわれない新しい発想に基づいた取組みを進めてきました。

事業基盤の強化、拡大については、クラウドサービスやセキュリティなどのストックビジネスの成長による事業構造の変革を目指しました。また、主力事業のFEP・不正検知に加えて、決済・金融分野での事業範囲の拡大にも取り組み、それに伴ってシステム開発の売上によるフロービジネスも伸びています。その結果、売上高と利益へのインパクトの大きいハードウェアの売上に依存せずに、売上利益を確保できる収益体質へと変わりつつあり、実際に当上半期は、これらの伸長により売上利益が増加し、取組みの成果が数字として表れ始めています。

人財基盤については、人財が最重要経営資本であり、社員と組織の育成が持続的な成長実現の鍵であることを打ち出しました。まず行ったことは、スタッフ部門の強化です。また、事業改革を進めるために組織横断型プロジェクトを立ち上げ、検討を始めました。課題となっていた「やりがい」や「労働時間」についても、管理職によるメンバーとの対話・支援・育成活動の活性化や教育施策の拡充のほか、社員自らが課題意識を持って活動する社員主導型プロジェクトも継続的に実施しています。これらの活動の成果として、従業員満足度調査の結果にも向上が見られ、手ごたえを感じています。

現在、会社の成長と自分らしくストレスがない働き方を両立するために業務の再考を行っています。クラウドサービスやシステム開発、保守案件で、当社が提供する価値を再整理し、仕事の取り方や価格設定、責任範囲の明確化、契約内容の見直しを戦略的に進めています。また、汎用性の高いパッケージやプラッ

トフォームをより高度化させ、個々のシステムカスタマイズを減らすことで効率化を図り、リソースを新しい領域に投入したいと考えています。これらの取組みにより、収益力の向上を加速させていきます。

※FEP (Front-End Processor) システム：クレジットカード決済処理に必要なネットワーク接続やカードの使用認証等の機能をもつハードウェアおよびソフトウェア

株主・投資家の皆さまにお伝えしたいこと

2024年6月期からは、株主の皆さまへの利益還元のための機会を充実させるため、初めて中間配当を実施しまし

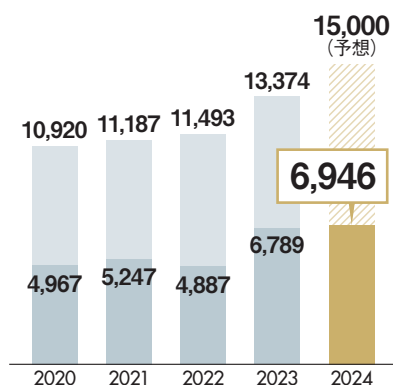
た。配当額は、期初予想通り1株当たり15円です。また今期は、期末配当15円に加え、創立40周年を記念した記念配当10円により、年間配当40円を予定しています。

当社は、2024年12月27日に創立40周年を迎え、来期からは新中期事業計画を策定し、次の時代に向けた新たな一歩を踏み出します。私自身も、今年は心を柔軟にして、大事なものをしっかり見極めて決断することを心掛けてまいります。社内外のステークホルダーの皆さまの意見やアイデアに真摯に耳を傾け、継続的な事業成長と、事業を通じた持続可能な社会への貢献を実現し、企業価値の向上に最大限の努力をはらってまいります。

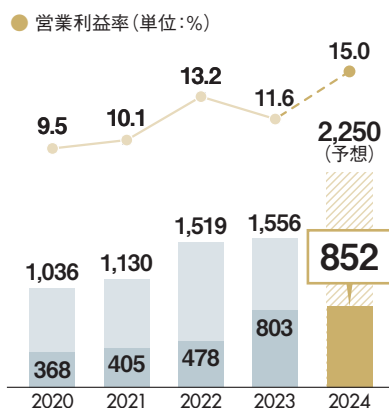
決算ハイライト Financial Highlights

(単位：百万円) ■ 上半期 ■ 通期

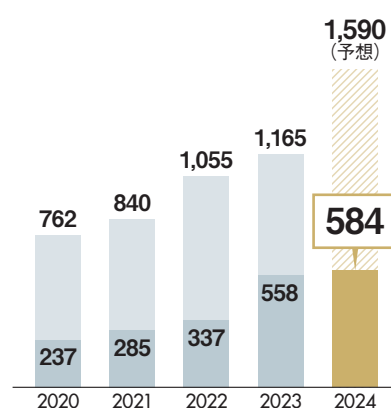
売上高



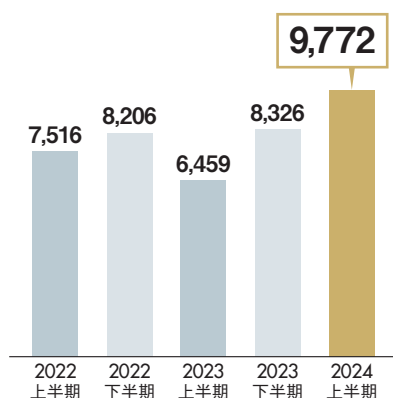
営業利益/営業利益率 (通期)



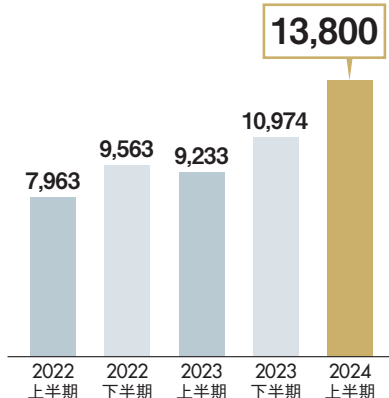
四半期 (当期) 純利益



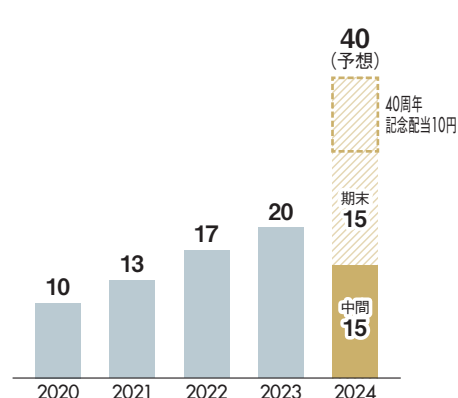
受注高



受注残高



配当金 (単位：円)



特集

カード不正利用対策への取組み

キャッシュレス決済の普及に伴い、クレジットカードの不正利用が増えています。この問題に対し、カード会社向け不正検知システムの最大手である当社は、業界横断的にカード不正利用被害を削減する取組みとして、次世代不正対策プロジェクト「FARIS」を推進しています。

AIにより不正取引の疑わしさを判定するサービスや、カード情報が流出した可能性のある店舗を特定するサービスなど、順次展開を進めており、導入企業も増加しています。不正に関するデータを集約し、共有することで、国内におけるカード不正利用対策を推進していきます。

また、当社は1999年からカード不正検知システム「ACEPlus」を提供し、大手カード会社を中心に多数の導入実績を積み重ねてきました。これらの実績に加え、「FARIS」による業界全体の連携を強める取組みが評価され、2023年9月、英国の金融専門情報メディアRisk.netが運営するアジア・リスク・アワード2023において「Fraud prevention solution of the year」を受賞しました。



Point

ECサイト向け不正検知システム最大手のかっこ社と協業

クレジットカードの不正利用対策は、当社が不正検知システムを提供するカード会社のほかにも、カードを利用できる加盟店やECサイトなど、様々な領域で行われています。2023年9月、当社はECサイト向け不正検知システムの最大手であるかっこ社との協業を開始しました。この協業により、異なる領域の不正検知システムの情報を活用し、ECサイトおよびカード会社における不正対策の強化を一層推進していきます。



Point

JCB社の不正取引情報WEB連携サービス「MATTE」の機能拡張

当社とJCB社は、業界全体の不正利用対策を推進する取組みとして「セキュリティコンソーシアム」を立ち上げ、業界横断的なノウハウやデータ共有による不正検知の高度化を目指しています。

2023年12月、本コンソーシアムの一環として、JCB社が展開する不正取引情報WEB連携サービス「MATTE」の機能拡張を発表しました。2024年秋にJCBブランド以外の国際カードブランドの取引情報の連携を可能にし、不正利用被害のさらなる削減を目指します。



放送業界向けソリューション「EoM」が国内特許を取得

2023年9月、当社はNHKと共同で開発した、テレビ放送などの映像伝送における通信の流れをリアルタイムで監視するIPフロー監視ソリューション「EoM」について、日本で特許を取得しました。

「EoM」は、映像伝送の品質維持および向上のために重要なツールとして、国内外の放送事業者採用され、スポーツ競技の高品質な

映像中継などで活用されています。

特に現在、欧州でのニーズが高まっており、複数の放送事業者とともに実証実験を進めています。なお、米国では、2022年に同様の特許を取得しています。



DNPが内部情報漏えい対策ソリューション「CWATクラウド」を採用

2023年10月、当社が開発したSaaS (Software as a Service) 型の内部情報漏えい対策ソリューション「CWATクラウド」を大日本印刷 (DNP) に導入しました。「CWATクラウド」は、PC端末上のすべての操作を監視し、不審な操作をリアルタイムで制御し、管理者に通知します。また、一般的な操作ログだけでなく、不審な操作のみを記録する特殊なログ機能や、特定のキーワード (例:「機密」や「社外秘」など) を含むファイルの持出しを検出で

きる機能を備えています。これらの機能により、DNPにおける証拠調査を効率化し、内部情報漏えい対策を強化しました。

さらに、この導入事例をもとに、DNPと当社は共同で「CWAT」(オンプレミス版) および「CWATクラウド」の販売強化に取り組んでいます。製造業界における同様のニーズを持つ企業に対し、拡販活動を行うとともに、追加機能の開発を進めています。



様々な環境の端末を監視
異常時には管理者へ即時通知



情報漏えいにつながる不審な操作を制御

深刻化が進む内部情報漏えい

情報処理推進機構 (IPA) が公開した「情報セキュリティ10大脅威 2024」によれば、「内部不正による情報漏えい等の被害」は組織が直面する脅威のうち3位に挙げられ、前年と比べて順位を一つ上げる結果となりました。

近年、転職先での情報利用を目的にしたものや、個人情報の引き渡しによる金銭的利益を得るため

の内部情報の不正持出しといった、情報漏えいが増えています。

社会的にも一層の対策強化が求められている状況で、内部不正による情報漏えいを防ぐには、情報漏えいを「抑止」するための教育やルール整備だけではなく、不審な操作を「防止」するシステムの導入が必要となります。

情報セキュリティ10大脅威 2024 [組織] (IPA)

より一部抜粋・編集

順位	脅威	前年 順位
1	ランサムウェアによる被害	1
2	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃	2
3	内部不正による情報漏えい等の被害	4
4	標的型攻撃による機密情報の窃取	3
5	修正プログラムの公開前を狙う攻撃 (ゼロデイ攻撃)	6

データ分析ソリューション「AIMD」の製造業向け実証実験を実施

DXやスマートファクトリーの推進に伴い、製造業界でのデータ活用の重要性が増しています。データ活用は製造プロセスの最適化や機器故障の予防など、品質向上に寄与することが期待されています。

このような背景から、当社は製造業界におけるデータ分析ソリューション「AIMD」の実証実験を進めています。2023年11月に実

施した相模容器社をはじめ、既に複数社でのデータ活用に向けた検証を実施しています。

検証では「AIMD」による高精度なデータ解析およびデータ活用の実現性を確認しており、今後は製造業界におけるスマートファクトリー化の支援に向けて取り組んでいきます。



当社の基本的な考え方

当社は、クレジットカード決済におけるネットワーク接続および認証システムや、カード不正利用検知システムなど、社会に必要不可欠なシステムを提供しています。それらの社会的に重要なIT基盤を支えているのが、当社の多様な人財です。

様々な制度や施策を実行していくことで、一人ひとりの働きやすさと働きがい追求し、多様な人財が活躍できる環境を整えています。



安心感につながる休暇制度

2023年4月に、社員が病気などに備えて休暇取得を控えることがないよう、様々な休暇・休職制度を導入および拡充しました。有給休暇の付与日数の増加や有給休暇積立制度の導入、出産、育児、介護等様々な状況に対応できる休暇制度を整備した結果、「年次有給休暇」に関する従業員満足度調査については、8割を超える社員が「満足している」と回答し、改善の兆候が見られています。

休暇制度を拡充し取得を奨励することで、社員が仕事以外の時間を充実化できるよう、安心感のある職場づくりに努めています。

導入・拡充した休暇制度(例)

休暇制度	変更内容
年次有給休暇	勤続5年目までの社員の付与日数を2日増加、試用期間中の社員も取得可能に
結婚休暇	結婚するときに付与する休暇日数を「4日」から「5日」に増加
妊娠休暇	妊娠判明時から産休前まで、該当する女性社員に対し「10日」の休暇を付与
パパ育児休暇	配偶者の出産予定日に、取得できる休暇日数を1子につき「3日」から「5日」に増加
生理休暇	生理日の就業が著しく困難な社員に対し、「1日/月」の有給休暇を取得可能に
介護休暇	家族が要介護状態にある場合、「該当家族1人につき5日/年」の有給休暇を取得可能に



キャリア形成と働きがいを促進する社内副業制度

社員の成長と働きがいを促進する社内副業制度として、「クロスジョブ制度」を導入しています。この制度により、社員は就業時間の2~3割を割り、希望する部署で勤務することができます。別の部署での経験によって、新たな知識やスキルを習得し、視野を広げることが目的とした制度です。現在、一部の社員が新たな知識やスキル獲得のために当制度を活用し、活躍の場を広げています。

社員に対し、社内における複数の活躍の場や多様なキャリアパスを提示することで、人財一人ひとりの能力を最大限に活かし、モチベーションの向上を図っています。



ワーケーション制度

函館にある当社事業所と、沖縄の関連会社であるODNソリューション社にて、ワーケーションができる「Stayworkプログラム」を2023年9月に導入しました。このプログラムは、通常業務を行いながら、業務前後や休憩時間に、函館や沖縄での休暇を楽しむことができる、業務型のワーケーション制度です。普段とは異なる環境で働くことにより、新たな視点や知識の獲得、リフレッシュによるエンゲージメントの向上が期待できます。

本制度は、2022年に函館と沖縄での試験導入を経て、参加した社員の7割以上が生産性の向上を体感したことから、正式に制度導入することとなりました。当社はこのプログ

ラムを通じて、社員の生産性向上だけでなく、自然との触れ合いや、部門や組織の枠を超えた交流を促進し、心の成長や新たな気付きを得ることを目指しています。



きがいを支える取組み



パパママ社員交流会

育児やキャリアについて相談できる場として、社内コミュニケーションスペースでの交流会を行っています。役職や部門の垣根を越えて、日々の悩みなどを共有しています。

また、産休や育休中の社員や、これから出産を控える社員向けに、オンラインでの懇親会を開催しています。育児経験のある社員も参加することで、子育てに関する情報交換や復職に向けた準備についての相談等ができる場となっています。

いつでも、どこでも相談ができるように「パパママの会」というグループチャットも設けています。そこでは、利用しなくなった育児用品の譲渡や、子どもの習い事や育児と仕事のスケジュール管理等、様々な話題が交わされています。



IWI子ども図書館

社内に、子ども向け絵本の貸出しサービス「IWI子ども図書館」をオープンしました。この施策は、「パパママの会」のメンバーから提案されたもので、読む機会がなくなった絵本を、子育て中の他の社員が利用できるようにしています。

当社は、社員の自発的な活動を運営や設備面等で支援し、社員が自ら考え、活動する取組みを支援しています。



ワーケーション体験レポート

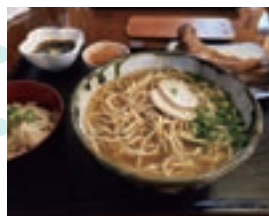
「Stayworkプログラム」に参加した社員の声をご紹介します。



経営管理本部
Y. Nさん

制度を活用して、沖縄に10日間滞在しました。業務時間中は仕事に集中し、業務後や休み時間に、沖縄の自然や、地元の料理等を堪能しました。勤務地の周辺は緑が豊かで、また、少し歩くと海が広がっており、リフレッシュするには最適な環境でした。定時で業務を終えて沖縄を存分に満喫するために、いつも以上に集中して業務に臨むことができました。

ワーケーション先のODNソリューション社の社員の方々からは、暖かく迎え入れていただき、業務に関する情報交換だけでなく、休日には一緒に海に出かけたり、スポーツ観戦をしたりと充実した期間を過ごせました。沖縄の風土と人々の温かさに触れ、また、組織の垣根を越えたコミュニケーションができたことで、貴重な経験となりました。



JFAこころのプロジェクト「夢の教室」に協賛しました

JFAこころのプロジェクト
「夢の教室」とは

様々な競技の現役選手やOB、OGを「夢先生」として学校に派遣し、子どもたちに「夢を持つことや、その夢に向かって努力することの大切さ」「仲間と協力することの大切さ」を伝えます。この教室を通じて、子どもたちの心身の健全な成長に寄与することを目指しています。

当社は、日本サッカー協会が実施しているJFAこころのプロジェクト「夢の教室」に協賛しました。子どもたちの夢を応援することは、大人である社員にとっても新たな気付きになることが期待できます。マテリアリティの一つ「自分らしく輝ける未来社会を創る」の実現に向け、当社は多様で豊かな人財の育成に取り組んでまいります。

JFAこころのプロジェクト


https://www.jfa.jp/social_action_programme/yumesen/

Corporate Data / Stock Information

会社概要

設立年月 1984年12月
資本金 8億4,375万円
従業員数 475名
ウェブサイト <https://www.iwi.co.jp>

取締役及び監査役

代表取締役社長	佐藤 邦光	常勤監査役	松田 剛
取締役専務執行役員	立野岡 健一	監査役	別府 直之
取締役常務執行役員	後藤 泰佐	監査役	佐藤 宏
取締役	佐古 都江	監査役	竹林 昇
取締役	渡部 晃	監査役	堀江 正之
取締役	三木 健一		

株式の状況

(2023年12月31日現在)

発行済株式の総数 26,340,000株
株主総数 9,808名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大日本印刷株式会社	13,330,700	50.73
安達一彦	2,394,900	9.11
インテリジェントウェイブ従業員持株会	543,400	2.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	525,900	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	451,600	1.72

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
配当基準日	期末配当金 6月30日 中間配当金 12月31日
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告により行います。 (https://www.iwi.co.jp) 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

IR情報ページのご案内

当社ウェブサイトではIR情報を掲載しています。
<https://www.iwi.co.jp/ir/>

